固定資産	35,808	リース債務	1,879
建物	6,351	預り金	139
器具及び備品	504	固定負債	2,495
リース資産	4,375	長期リース債務	2,495
電話加入権	133	引当金	2,990
ソフトウェア	19,525	退職給与引当金	2,990
敷金保証金	4,918	基本金	77,209
資産合計	**91,114**	**負債・資本合計**	**91,114**

㈱　本表中の数値は千円未満を切捨てしたものであり、科目の積上げ値はその合計値と必ずしも一致しない。

損益計算書の要旨

（業務経理業務会計）　（自令和６年４月１日　至令和７年３月31日）　（単位：千円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
事業支出	88,387	受入金	91,912
一般管理費	88,387	年金経理からの受入金	91,912
繰入金	3,504	事業外収入	0
事業外支出	21	雑収入	0
雑支出	21		
合計	**91,913**	**合計**	**91,913**

㈱　本表中の数値は千円未満を切捨てしたものであり、科目の積上げ値はその合計値と必ずしも一致しない。

重要な会計方針等

1　有価証券の評価基準及び評価方法

⑴　満期保有目的の債券

償却原価法を採用している。

⑵　その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用している。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用している。

2　特定金銭信託及び指定金銭信託の評価方法

⑴　売買目的有価証券

期末日の市場価格に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用している。

⑵　その他有価証券

期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用している。

3　固定資産の減価償却方法

法人税法の耐用年数を採用し、定額法により行っている。

なお、減価償却累計額は次のとおりである。

建物　2,691千円　　リース資産　10,632千円

器具及び備品　1,063千円　　ソフトウェア　27,013千円

4　引当金の計上基準

⑴　貸倒引当金

掛金の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

⑵　退職給与引当金

役職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額の全額を計上している。

5　基本金の会計処理（業務会計）

有形無形固定資産の取得価額相当額を「基本金」に計上している。

6　その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

2．主たる事務所の所在地、ディスクロージャー担当部署及びその電話番号

⑴　主たる事務所の所在地　北海道釧路市北大通12丁目１番地４

⑵　ディスクロージャー担当部署　総務部総務課

⑶　電話番号　0154―64―7650（代表）

3．令和６事業年度事業報告及び令和７事業年度事業計画の概要

事項	令和６事業年度実績		令和７事業年度計画	
1．適用				
⑴　会員数	1		1	
⑵　事業所数	1		1	
⑶　坑内員数	89人		93人	
⑷　坑外員数	43人		41人	
2．給付				
⑴　老齢年金				
坑内員老齢年金	2,769人	364,825千円	2,451人	329,794千円
坑外員老齢年金	37人	11,131千円	27人	9,660千円
計	2,806人	375,957千円	2,478人	339,454千円
⑵　一時金				
坑内員死亡一時金	0人	0千円	1人	33千円
坑外員死亡一時金	0人	0千円	0人	0千円
計	0人	0千円	1人	33千円
坑内員脱退一時金	0人	0千円	0人	0千円
坑外員脱退一時金	0人	0千円	0人	0千円
計	0人	0千円	0人	0千円
⑶　給付合計		375,957千円		339,487千円
3．掛金		263千円		221千円

㈱　本表中の金額は千円未満を切捨てしたものであり、個々の積上げ金額はその合計金額と必ずしも一致しない。

4．国からの出資金、補助金等の額（令和７事業年度予算）

国からの出資金、補助金等の額　　なし